

2022年度中間(4月~9月)決算報告

1. 損益の概況

【損益概況】

(単位:千円) 2022年9月末日現在

(損益概況)		前年実績	予算金額	実績	前年比	予算比	事業高比
供給高合計	1	15,705,730	15,683,975	15,335,081	97.6%	97.7%	96.9%
供給剰余金合計		3,704,968	3,630,763	3,598,085	97.1%	99.0%	22.7%
その他事業収入	2	461,915	470,766	487,881	105.6%	103.6%	3.0%
総事業高(総事業収入)計	3	16,167,646	16,154,741	15,822,962	97.8%	97.9%	100.0%
事業総剰余金	4	4,166,883	4,101,529	4,085,966	98.0%	99.6%	25.8%
事業経費合計	5	3,667,037	3,832,648	3,734,777	101.8%	97.4%	23.6%
人件費	①	792,226	843,246	800,235	101.0%	94.8%	5.0%
物件費	②	1,869,599	1,984,850	1,955,309	104.5%	98.5%	12.3%
連合会分担費	③	1,005,211	1,004,551	979,231	97.4%	97.4%	6.1%
事業剰余金	6	499,846	268,881	351,189	70.2%	130.6%	2.2%
事業外損益合計		22,818	73,042	105,891	464.0%	144.9%	0.6%
経常剰余金	7	522,663	341,924	457,080	87.4%	133.6%	2.8%

供給高・総事業高

- 1 供給高は、前年比△3億7,064万円、予算比△3億4,889万円でした。
- 2 その他事業収入は、カタログに掲載されているチケット、サービス斡旋商品の手数料、共済事務手数料、パルシステム手数料、葬祭事業斡旋手数料、電力手数料等で、前年比+2,596万円、予算比+1,711万円です。
- 3 総事業高は、前年比△3億4,468万円、予算比△3億3,177万円でした。
- 4 事業総剰余金(供給剰余金+その他事業収入)は、前年比△8,091万円、予算比△1,556万円となっています。行動制限の緩和や物価の上昇の影響により、供給高は前年・予算とも下回って推移し、供給剰余金(供給高一仕入高)も前年・予算とも下回りました。
そのため、事業総剰余金は、僅かではありますが、前年・予算とも下回りました。

なお、供給日数は、前年度・当年度とも131日で同一です。

事業経費合計

- 5 事業経費全体は、前年比+6,773万円で、予算比△9,787万円となっています。
人員不足(定時職員)による人件費の未執行や供給高の低下に伴う委託運搬費・分担費の減少はあります、物流資材や燃料・電気の価格上昇により予算を超過しているものもあります。
全体では前年は超過していますが、予算は下回る執行となっています。
 - ① 人件費・・・前年比+800万円、予算比△4,301万円
 - ② 物件費・・・前年比+8,571万円、予算比△2,954万円
 - ③ 分担費・・・前年比△2,597万円、予算比△2,531万円

※分担費は、県内の組織率(組合員数:世帯数)を元に係数を決定し、供給高にこの係数を乗じて決定します。上期の供給高が前年・予算を下回ったため、分担費も減少しました。

事業剰余金・経常剰余金

- 6 事業剰余金は、前年比△1億4,865万円、予算比+8,230万円でした。
- 7 経常剰余金は、前年比△6,558万円、予算比+1億1,515万円でした。

2. 貸借の概況

【貸借概況】

(単位：千円) 2022年9月末現在

勘定科目		金額	構成比	前年比	勘定科目		金額	構成比	前年比
流動資産	1	13,936,706	68.7%	102.4%	流動負債	4	4,345,112	21.4%	99.5%
現預金		8,845,800	43.6%	109.0%	買掛金		2,120,956	10.4%	98.1%
供給未収金		2,187,919	10.7%	95.1%	その他流動負債		2,224,155	10.9%	100.9%
その他流動資産		2,902,986	14.3%	90.9%	固定負債	5	627,934	3.0%	105.3%
固定資産		6,337,626	31.2%	109.1%	純資産合計	6	15,301,286	75.4%	105.9%
有形固定資産	2	2,153,327	10.6%	97.7%	組合員出資金	7	9,210,577	45.4%	104.8%
無形固定資産		1,140	0.0%	103.0%	法定準備金・積立金		5,568,693	27.4%	110.3%
その他固定資産	3	4,183,159	20.6%	116.1%	当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)		522,015	2.5%	85.1%
							456,298	2.2%	87.3%
資産合計		20,274,333	100.0%	104.4%	負債・純資産合計		20,274,333	100.0%	104.4%

総資本に対する自己資本の比率 75.4%

資本構成の安全性を表す指標
50%以上は安全とされています

9月末現在の当組合の財産状況です。

- 1 主な流動資産は、普通預金や定期預金と、組合員への利用代金の供給未収金です。
事業活動による剰余金と増資等により現預金が増加しています。
- 2 有形固定資産は、草加センター、川越センターの空調機器工事（722万円）や、大宮センター、三芳センターの電気設備工事（142万円）、川越センター蓄冷洗浄機交換工事（447万円）等の増加はありましたが、老朽化した資産、草加センター空調設備・川越センター蓄冷剤洗浄機（簿価78万円）の除去や償却により年度当初から2,346万円減少しました。
- 3 その他固定資産はパリシステム連合会への増資（1億3,810万円）により増加しました。
- 4 流動負債は短期1年以内で返済予定のものを計上しており、主な流動負債はパリシステム連合会への商品代金（買掛金）、その他の経費支払い分です。
- 5 固定負債の主なものは、役職員が将来退職時に備えるための退職給与の引当分です。
- 6 純資産は153億128万円となり、前年同月と比較すると+8億5,641万円増加しています。
- 7 組合員出資金は、92億1,057万円となり、前年同月より4億2,702万円の増加となりました。

3. 組織動態

上期の新規加入組合員は12,148人、脱退組合員は8,797人、純増数は3,351人でした。
引き続き感染拡大防止に努めながら、組合員拡大を進めます。

4. 上期の特徴と下期について

今年度は、組合員数は増加していますが、行動規制の緩和や物価の上昇により、利用人数や一人当たりの利用金額は昨年を下回り、供給高・総事業高は予算を割っての進歩となりました。しかし、供給高に連動する費用（委託運搬費や分担費等）の減少と、一部経費の未執行により、経常剰余は予算を超えて確保しています。
年末・年度末に向け、更なる物価上昇が予測されますが、状況に応じた感染対策を取りながら組合員活動・商品の利用普及・組合員拡大を進めて行きます。効率的な経費執行を心がけ、安定した経営に努めます。

以上